

地場産業の振興について



鈴木 央 議員

一般質問



中川 雅之 議員

スマートフォンアプリ（ICT）を活用した市民参加型のインフラ管理制度の導入について

質問…スマートフォンアプリ（ICT）を活用した市民参加型の

インフラ管理制度を導入すべきと思うが、市の考えを伺います。

答弁…スマートフォンアプリを使った市民参加型のインフラ管理については、市民がインフラ点検要員となり、日常生活の中で発見した道路や公園など公共施設の不具合についての情報をスマートフォンから提供し、市

の担当者や他の市民と共有する

ことができ、また、担当課において、現場に行くことなく具体的な状況・GPSによる位置を確認することで、業務効率の向上を図るメリットがあります。

しかし、導入に当たってのコストが大変高額であることから、当面の間は、既存の市民の声ポストメール版を最大限に活用していきたい。

質問…大田原市のメール配信サー

ビス「よいちメール」を活用して、市民参加型ICTの推進は出来ないのか伺います。

答弁…「よいちメール」については、文字情報だけの一方通行の情報提供となっておりますが、今回の質問を聞き、内部でも幾つかの方法を活用することを研究していきたいと考えています。

質問…今後の取り組みについて伺います。

答弁…地域経済の活性化を図るには、地場企業と誘致企業間のネットワークづくりや経営面技術面など総合的な支援体制の充実が課題となっております。

本市においては、大田原市産学官連携推進委員会が組織され、地域に立地企業、研究機関、大学、医療機関が連携して新製品の開

発や新事業の創出に向けた取り組みを行っております。

これらに対する支援のほか今年度は異業種交流事業の支援として、3Dプリンター活用のための共同研究及び製品開発に対する助成も行っていきます。

また市の地場産業振興策として、中小企業者向けの低利な設備資金や創業支援資金等の制度を有し、さらに事業再開奨励金

交付事業、特許や実用新案、意匠登録の費用を補助する産業財産権出願支援事業や全国的な展示会への出店費用を補助する展示会等出演支援事業等の各種補助金による支援策を実施しております。